



BUSINESS REPORT

第97期 上半期 株主通信

2019年4月1日 ▶▶▶ 2019年9月30日



代表取締役社長
星加 俊之

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃は格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第97期上半期の業績につきまして、ご報告いたします。

まず、売上面では、民需センサー・システムの販売は伸び悩みましたが、計装分野の受注の好調などにより増収となりました。利益面につきましては、主として増収効果により増益となりました。

詳しくは本誌の記載をご高覧ください。

なお、当期の中間配当につきましては、上半期の業績と下半期の見通し等を慎重に検討し、一株当たり50円とさせていただきます。

今後は、上半期の好調を維持し下半期のさらなる業績向上を目指し、昨年5月に発表いたしました「新中期経営計画2020」に掲げた戦略を役職員一丸となって推進してまいります。

株主の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年11月

事業の概況

事業環境と業績

当上半期におきまして、当社グループを取り巻く環境は、公共投資は堅調な動きが見られるものの製造業における設備投資は減少、また新設住宅着工数も減少するなど、予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、「新中期経営計画2020」に基づき、「基盤事業の収益向上」に努め、収益構造の変革や成長路線への進展のため「工場市場・グローバル市場での売上拡大」などに取り組んでまいりました。

こうした背景の中で、当上半期の業績につきましては、売上高は、民需センサー・システム分野で減少したものの、ガス関連機器、水道関連機器及び計装分野で増加し、前年同期比4.6%増の237億3千7百万円となりました。利益面につきましては、主として増収による効果により、営業利益は前年同期比10.9%増の14億円、経常利益は前年同期比3.9%増の15億3千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.0%増の11億6千2百万円と各利益で増益となりました。

第97期(2020年3月期)業績見通し

売上高	48,100 百万円
営業利益	3,580 百万円

今後の展望と課題

今後の見通しにつきましては、国内景気の先行きは、雇用・所得環境の改善が見られるものの、記録的大雨をもたらした自然災害の影響や消費税増税の反動による消費下押し懸念に加え、輸出も前年割れが続く等、景気後退の可能性が高まっています。

一方、海外景気の先行きは、製造業を中心に減速基調が継続すると見られており、米中貿易摩擦、中国経済の動向、英国のEU離脱交渉など、今後も予断を許さない状況が続くと予想されています。

こうした情勢に加え、当社グループを取り巻く事業環境は、基盤事業市場において自由化、民営化、デジタル変革など目まぐるしい変化が続いています。来期からは国内での家庭用プロパンガスメーターのサイクル需要が下降期を迎え、なお厳しい状況が続くと見ております。

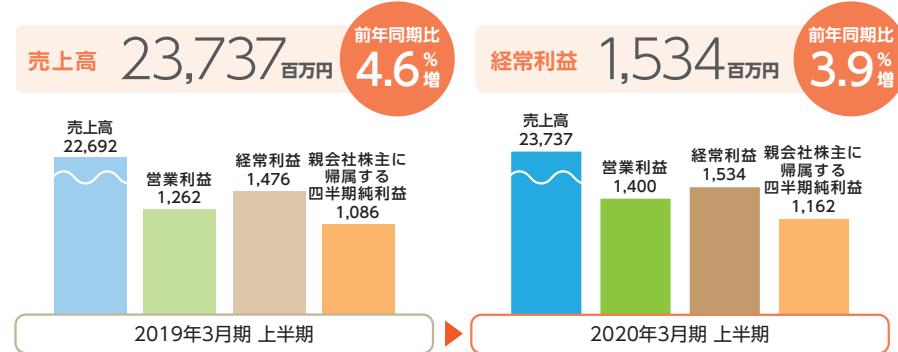
当社グループはこのような環境認識のもと、成長分野への新たな取り組み、海外工場での生産拡大、基盤事業での収益確保、抜本的なコストダウンなどの課題に取り組んでまいります。

世の中の変化のスピードに負けないよう、そして変化をチャンスに変えるべく、役職員一丸となって邁進いたしますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

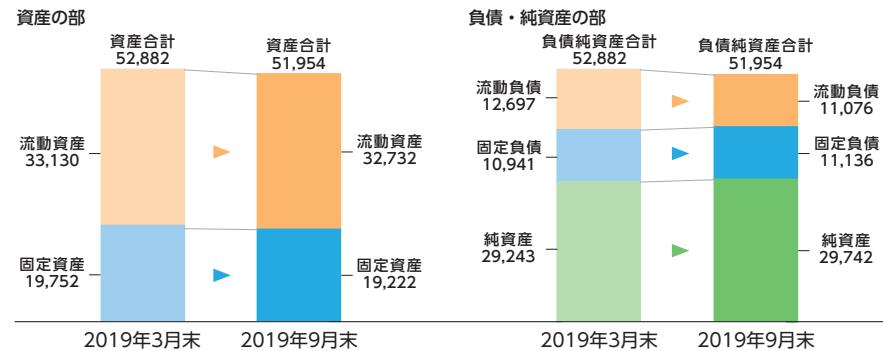
経常利益	3,810 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,790 百万円

財務データ

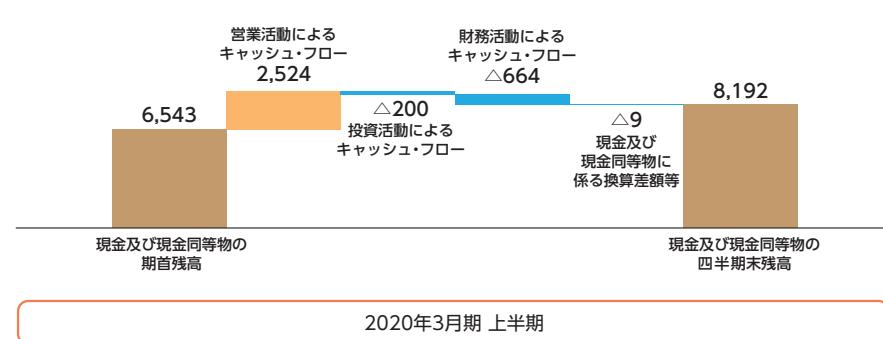
連結損益計算書 (単位: 百万円)



連結貸借対照表 (単位: 百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)



連結損益計算書のポイント

- 売上高は4期連続の増収。家庭用プロパンガスメーターの更新需要や計装分野における大口物件の確保により前期の過去最高を更新
- 利益面でも増収による効果などにより、高水準を維持

連結貸借対照表のポイント

- 資産の部
- 流動資産は売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が減少
 - 固定資産は株価変動に伴い投資有価証券が減少
- 負債・純資産の部
- 負債全体では仕入債務の支払いが進み、支払手形及び買掛金が減少
 - 利益剰余金の増加などにより、純資産は4億9千8百万円増加

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 営業活動で得られた資金は、税金等調整前四半期純利益や売上債権の回収などによる25億2千4百万円
- 投資活動で使用した資金は、有形固定資産の取得などによる2億円
- 財務活動で使用した資金は、配当金の支払いなどによる6億6千4百万円
- 以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比で16億4千9百万円増加

事業別の概況

計測器関連事業

ガス関連機器

売上高 12,670百万円 (前年同期比3.6%増)

都市ガス関連機器は、海外向けは減少しましたが、国内向けの需要増が上回り、全体で増加しました。一方、LPガス関連機器は、家庭用プロパンガスメーターが需要サイクルのピークを迎え横ばいとなり、売上高は前年同期比3.6%増の12億7千万円となりました。



家庭用プロパンガスメーター

民需センサー・システム

売上高 1,190百万円 (前年同期比8.4%減)

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めましたが、国内外の需要低迷により、売上高は前年同期比8.4%減の11億9千万円にとどまりました。



燃料ガス用超音波流量計

特機関連事業

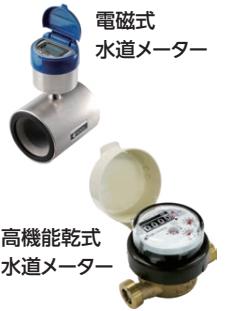
売上高は、前年同期比1千1百万円減の2千6百万円となりました。

売上高 23,711百万円 (前年同期比4.7%増)

水道関連機器

売上高 8,586百万円 (前年同期比3.7%増)

前年に落ち込んだ国内需要が回復、また、一部に消費税増税前の駆け込み需要も見られ、売上高は前年同期比3.7%増の85億8千6百万円となりました。



高機能乾式水道メーター

計装

売上高 1,263百万円 (前年同期比50.2%増)

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。当上半期は年度初めに大口物件の売上があったことや消費税増税前の駆け込み需要もあり、売上高は前年同期比50.2%増の12億6千3百万円となりました。



インテリジェントプリンター

売上高 26百万円 (前年同期比31.5%減)

TOPICS 1 新データサービス「アイチクラウド」の立ち上げ

当社は、LPWA（省電力広域無線技術）を活用し、手軽に自動検針システムを構築できるデータサービス「アイチクラウド」の立ち上げを発表いたしました。

アイチクラウドとは、これまで多大な投資が必要であった集中監視システムを、クラウド上のアプリケーションを利用することで低廉かつ長期間安定的に運用できる新サービスです。

ガスメーターから取得した計測値を、ウェブ請求サービスや配送合理化システムなどと連携できる仕組みを持たせ、将来的にはガスの計測値以外のデータと連携することで、多様な付加価値サービスをスマホアプリのように手軽に利用できる快適な仕事環境を創り出します。

サービスの拡張性も高く、API（アプリケーション・プログラミング・インターフェイス）と呼ばれるリンクツールを積極的に公開することで、他社が提供する様々なクラウド型業務支援サービスとの連携を促進いたします。

また、アイチクラウドはクラウド上に個人情報を持たず、“非保持化”することで社会問題化する情報漏洩リスクに対処するなど、情報セキュリティの信頼性にも配慮しています。



TOPICS 2 ホーチミン駐在員事務所を開設

2019年10月1日、ベトナム市場における「水道関連製品」を中心とした市場開拓、および周辺諸国の市場調査を目的として、ベトナム社会主義共和国・ホーチミン市に駐在員事務所を開設いたしました。

事務所開設により、現地での市場開拓を強化し、当社製品の輸出拡大を目指してまいります。

株式情報

(2019年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	14,400,000株
発行済株式の総数	5,140,000株 (うち自己株式5,802株)
株主数	3,066名

大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	385,808	7.5
御法川 法男	365,300	7.1
株式会社みずほ銀行	238,050	4.6
株式会社三菱UFJ銀行	231,200	4.5
東邦瓦斯株式会社	230,624	4.5
愛知時計電機共栄会	204,600	4.0
明治安田生命保険相互会社	201,200	3.9
三井住友信託銀行株式会社	178,200	3.5
興銀リース株式会社	164,200	3.2
日本車輛製造株式会社	160,000	3.1

※持株比率は自己株式（5,802株）を控除して算出しております。
※興銀リース株式会社は、2019年10月1日をもって、みずほリース株式会社に商号変更しております。

【所有者別株式分布状況】



個人・その他	2,836名	92.5%
国内法人	100名	3.3%
外国法人等	65名	2.1%
金融機関	33名	1.1%
証券会社等	32名	1.0%

【株式数別株式分布状況】



金融機関	1,839千株	35.8%
個人・その他	1,708千株	33.2%
国内法人	1,221千株	23.8%
外国法人等	344千株	6.7%
証券会社等	24千株	0.5%

会社情報

(2019年9月30日現在)

会社概要

創立	1898年7月1日
設立	1949年6月1日
資本金	32億1千8百万円
製造品目	ガス関連機器、水道関連機器、 民需センサー・システム、計装、特機
事業場 本社・工場	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号 電話(052) 661-5151(代表)
工場	岡崎、北海道(札幌市)、仙台、 四国(今治市)、九州(福岡市)
支店	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台
営業所	高松、金沢、広島、釧路、青森、静岡、千葉、 盛岡、鹿児島、大宮、岡山
駐在員事務所	バンコク(タイ)、ホーチミン(ベトナム) ※ホーチミン駐在員事務所は、2019年10月1日に開設いたしました。
連結子会社	(株)アイセイテック(今治市) アイチ梱包運輸(株)(名古屋市) 大連愛知時計科技有限公司(中国大連市) アイチ木曾岬精工(株)(三重県木曾岬町) 愛知時計電機ベトナム有限公司(ベトナムハイフォン市)

役員

取締役 会長	神田 廣一
取締役 社長	星加 俊之
取締役	大西 和光
取締役	高須 宏之
取締役	杉野 和記
取締役	辻 憲史
取締役	吉田 豊司
取締役 (社外)	安井 博信
取締役 (社外)	松井 誠一
取締役 (社外)	服部 宗彦
常勤監査役 (社外)	築山 義孝
常勤監査役	天田 義孝
監査役 (社外)	神田 靖

株主メモ

- 決算期** 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063
(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び
全国各支店で行っております。
- 株主確定基準日** (1) 定時株主総会、期末配当 毎年3月31日
(2) 中間配当 毎年9月30日
(3) その他必要がある場合は、あらかじめ公告した
一定の日
- 公告の方法** 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告
によることができない事故その他のやむを得ない事
由が生じたときは、東京都において発行する日本経
済新聞に掲載します。

電子公告掲載ページアドレス

<https://www.aichitokei.co.jp/ir/library/notification/>

上場取引所 東京・名古屋

- **住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について**
株主様の口座のある証券会社へお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **配当金計算書について**
配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

ホームページのご案内



<https://www.aichitokei.co.jp/>

 **愛知時計電機株式会社**

〒456-8691 名古屋市中区千代田区千代田一丁目2番70号
TEL: 052-661-5151 (代) FAX: 052-661-9315

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

